

男女共同参画の 視点からの復興 ～参考事例集～

第13版(追加分のみ)

平成 29 年5月

一 男女共同参画の視点からの復興 参考事例集とは 一

「東日本大震災からの復興の基本方針」の基本的な考え方では、「復興のあらゆる場・組織に女性の参画を促進する」「子ども・障害者等あらゆる人々が住みやすい共生社会を実現する」としており、多様な生き方を尊重し、全ての人があらゆる場面で活躍できる男女共同参画社会の実現に向け、復興に当たっても、男女共同参画の視点が必要です。

復興庁男女共同参画班では、自治体や各地で活躍する方々の参考となるよう、まちづくり、仕事づくり、健康づくりなどの分野に関し、女性が活躍している事例や被災地の女性を支援している事例等を収集しています。

今後も、引き続き事例を収集し、公表していく予定です。



インデックスの凡例



各ページ右上のインデックスの凡例は、以下のとおりです。

各事例で該当する部分は色を濃くして表示しています。

まちづくり	行政と協働し、まちづくり計画の策定・提言、これからどのようなまちに復興していくか検討する取組	 岩手	 宮城	 福島	 広域
仕事づくり	就業支援、起業支援、産業の創出や地域経済の活性化に関する取組	まち づくり	仕事 づくり	健康 づくり	
健康づくり	心身の健康維持・増進のための取組	居場所 づくり	人材 育成	情報 発信	
居場所づくり	孤立を防止するための場づくりや、ネットワークづくり、地域の人が集まるスペースづくりなど、様々な人と交流や情報交換を行うための場を提供するための取組	その他			
人材育成	地域住民やNPO、自治体職員など、復興を担う人材を育成するための取組				
情報発信	復興に向けた被災地の現状を伝える取組や、東日本大震災の記録を残すための取組				

* 上記以外について重要なワードがあるものは、その他の欄を活用し、重要なワードを上書きしています。

目 次

分野	事例	実施主体など
仕事づくり	1 ★ 就労の難しい方々に寄り添い多様な就労を開拓する	一般社団法人パーソナルサポートセンター「わっくわあく」
居場所づくり	2 ★ 地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ
	3 ★ 母親・子育て支援活動で地域をつなぐ	特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク
	4 ★ 男性の孤立を防ぐ	大橋メンズクラブ
人材育成	5 ★ 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立	特定非営利活動法人 チャイルドラインみやぎ／災害子ども支援ネットワークみやぎ

※事例が複数の分野にわたる場合は代表的なものに分類しています。

★印の事例は、既に掲載済みの事例ですが、その後の取組状況を追記しています。

1 就労の難しい方々に寄り添い 多様な就労を開拓する

一般社団法人パーソナルサポートセンター 「わっくわあく」

平成25年3月現在



北欧風の Café Quône 外観

取組主体	民間団体
対象者・受益者	就業希望者
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県
キーワード	中間的就労支援

取組ポイント

仙台市内で被災者支援を行っている(一社)「パーソナルサポートセンター」は、平成24年度から就労相談センター「わっくわあく」を開設し、本人や家族の事情などで就労が難しい被災者をきめ細かに支援。平成24年12月末、シングルマザーが働けるカフェをオープンさせた。

取組の背景・経緯

- 被災地の求人は、復興関連の建設業などを中心に徐々に回復しているが、女性の希望が多い事務職では、求職者に比べて求人が少ないなど、ミスマッチが起きている。また、本人や家族の健康状態により短時間・近距離でしか働けない人、経験やスキルのない人たちが取り残されつつある。
- (一社) パーソナルサポートセンター (以下「PSC」という。) は、社会的困窮状態に置かれている人の居場所づくりや就労支援を行うため、宮城県内の複数のNPOが集まって、平成23年3月3日に結成された。その直後に東日本大震災が起きたことから、当面は被災者支援の活動を中心に行うことになり、仙台市の委託を受けて市内のプレハブ仮設住宅や公務員住宅など借上げ仮設住宅に絆支援員を派遣する「安心見守り協働事業」を実施。その後、平成23年12月から、仙台市「コミュニティワーク創出事業」により、被災者が手仕事などを行う多目的就労支援施設「えんがわ」の運営を行い、平成24年6月からは就労相談センター「わっくわあく」を開設した。

取組の概要

- 「わっくわあく」に就労相談に訪れる人の中には、ハローワークでは適職が見つからない人のほか、ドメスティック・バイオレンスの被害者やニートや引きこもりといった生活困窮者も多い。面談では、本人の職歴や希望などを丁寧に聞き取り、職探しや履歴書作成について助言しているが、状況に応じて、PSC内の生活支援事業部や外部の福祉、医療機関に紹介することもある。8ヶ月間で約180人との面談を行い、就職に結びついたのが65人、求職活動中が40人。他には、手仕事や中間的就労（ただちに一般就労を目指すのが困難な人に対する社会的な自立支援を組み込んだ就労）から始める人と、就労以前の問題を抱え生活支援サービスにつなぐ必要がある人が半数ずつという。
- スタッフが企業を訪問し一般就労先を開拓する一方で、中間的就労のモデルとして平成24年10月から「被災者向け職業体験実習」を実施している。これは、実習生が県内の事業者やNPOで2～3週間働きながら、業務内容を理解し働くための自信をつける事業で、PSCが枠組みを提案し仙台市の委託を受けて行っている。

- 就労が難しい人の生きがいづくりや収入確保の道として、ぬいぐるみなど手作り小物の企画・販売も継続している。また、平成24年12月末には、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用した「Café Quône」（カフェ クオーネ）を仙台市内に開設した。

工夫した点・特色

- 相談相手が同性でないとなかなか聞き出せないこともあるので、初回の面談は、できる限り男女ペアの相談員で対応している。また、就労先を紹介する際、その職種や業種について、性別で偏見を持つことがないよう心掛けている。
- PSC職員約60名の3／4が、被災者で仙台市の「緊急雇用創出事業」により雇用された人たちで、支援員としての研修を最短でも2週間受けている。PSCは、DV被害者や青少年、貧困層に対する支援のノウハウを持つ協力団体を多く持つため、対人サポートに関しては研修内容が充実しており、被災者からの難しいケースの相談にも乗ることができる。また、全員にキャリア・コンサルタントなどの資格取得や社外研修参加も奨励し、本人のソーシャルワーカーとしてのキャリアアップにつなげている。

取組の効果

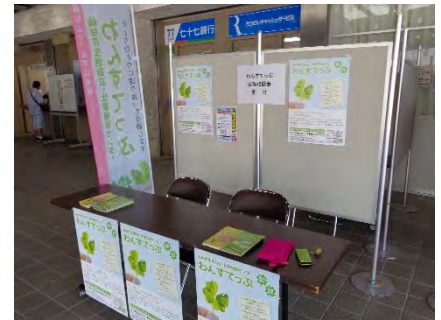
- 被災地では、今後も生活再建や就労に困難を抱える人たちが存在することが予想され、そのセーフティネットの一助になっている。
- 新たにオープンしたカフェでは、震災被災者であるシングルマザーが、カフェのスキルを学びながら、次のステップを目指して生き生きと働いている。

その後の 取組状況

平成29年3月現在



就労準備(余暇講座)の様子



出張相談の様子



生涯現役・生きがい就労支援センターの様子



仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」、
生涯現役・生きがい就労支援センターのリーフレット

○ (一社) パーソナルサポートセンター(以下「PSC」という。)が仙台市と協働事業として実施していた被災就労困難者に対する就労支援事業である「わっくわあく」は、平成27年4月の生活困窮者自立相談支援制度の施行に伴い、仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」にその役割を引き継いだ。「わっくわあく」の平成26年度の個別相談と就労実績は相談者234名、就労決定者128名、就労決定率54.7%となっている。なお、PSCは仙台市の他、宮城県南部、多賀城市、富谷市からも同制度の自立相談支援事業等を受託している。

○ 就労支援事業の一環として高齢、経済的困窮、身体的・精神的課題等を抱える生活困窮者に対して「職業体験実習」を実施しており、平成24年10月から平成27年3月まで102名が実習を行い、実習生を受け入れる事業所は飲食店や接客業等58事業所に上った。復興のフェーズに応じて支援を受ける側のニーズも変化しており、仮設住宅やみなし仮設から民間の賃貸住宅等への転居をサポートする中で、就労支援を必要とする事例も増加しているため、仙台市・宮城県それぞれから受託している転居支援事業と連携して、就労支援を実施している。

○ 平成24年12月末に、フルタイムで働くのは難しいシングルマザーや子育て中の母親たちの就労場所として、内閣府の復興支援型地域社会雇用創造事業を活用したカフェ「Café Quône」を仙台市内に開設した。開設後、常連客も増え、従業員からもやりがいを感じられるとの声が聞かれるようになったが、飲食事業を活用した就労支援の場として一定の役割を果たしたとの判断から平成27年11月にはカフェを閉店。カフェで働いていた従業員はPSCが運営する他の部門で引き続き雇用され、就労支援は継続されている。

○ 生涯現役・生きがい就労支援センター「わあくらいふ」は、超高齢化時代に求められる社会の在り方と高齢者の生き方の実現を目的として、被災した65歳以上の方を対象とした就労支援事業及び社会参加のための居場所であり、介護保険を利用していない比較的元気な一般就労を希望する人を対象とした「生涯現役コース」と、軽易な作業をしながら社会参加を希望する人を対象とした「生きがい就労コース」の2つを提供している。「わあくらいふ」の利用者数は、平成26年4月から平成27年3月までに延べ3,493名、プログラム実施回数は440回の実績があり、被災した高齢者等の再就労のサポートと生きがい創出を支援している。

2

地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

平成27年3月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災地の女性・子ども

実施時期

平成23年6月～

活動地域

宮城県三陸沿岸地域・登米市

キーワード

女性の支援、地域ニーズの把握、孤立防止

取組ポイント

宮城県三陸沿岸の被災地において、女性が社会につながる活動を進めるための交流会や講座を開催するとともに災害を経験した女性たちの声を内外に届ける活動を行っている。

取組の背景・経緯

- 東日本大震災直後に、三陸沿岸の被災地域を中心としたボランティア活動を通じて、被災した女性たちが元気に活躍し、積極的に社会参画をしていくためのプロセスを一緒に考え、行動していきたいと考える仲間が集まり、平成23年6月にボランティア団体「RQ 被災地女性支援センター」を発足。
- 発足後、「お楽しみ講座」、「女性グループのサポート」、「活動展や首都圏での広報活動」及び「居場所作りサポート」の4つの活動を柱に、被災地の復興過程において女性を含む社会的弱者を置き去りにすることなく、安全かつ安心な環境で生活ができるよう、登米市に本拠を置き活動してきたが、平成25年6月に解散。その後、所属メンバーがこれまでの活動を引き継ぐ形で、ウィメンズアイと名称を改め、NPO法人化をし活動を継続している。

取組の概要

- 震災直後、コミュニティをつくる活動：平成23年、被災により分断された地域コミュニティの中で、町内外の新しい交流を生み出すよう、建設型仮設住宅、みなし仮設及び在宅など、住まいの状況に関わらず、震災後の暮らしの中で新しい人間関係をつくるため、集会所や地域のオープンスペースで趣味や共通の課題をテーマにした各種講座や催しの企画・運営を行った。
- 女性たちに力をつける活動：ワークショップ、個別相談、専門家との橋渡し、助成金申請の支援などを通じて、「何かをしたい」女性たちのためのプロジェクト企画や運営をサポート。被災地における女性の交流・自立・社会参画に対する支援を行っている。また、生きがいづくりと収入の両方を目指した手仕事や加工品などの企画を、地元の企業のみならず他地域の企業等につないでいる。さらに、プロジェクトの参加者のスキルアップのために、縫製・編み物などの専門家を講師として招いた講習を開催するほか、手仕事製品の販売支援も行っている。



- 情報発信：震災から時間が経ち、被災地への関心が風化しないよう、首都圏を始めとする各地で、被災地の現状について震災関連イベントへの出展などを通じて情報発信するとともに、首都圏及び地震や津波などの自然災害の発生が将来的に予測されている他地域に対し、女性の視点での防災講演、セミナー及び啓発活動を実施。

工夫した点・特色

- 地元主体：支援者側からの一方的な押し付けではなく、被災者のニーズをヒアリングし、そのニーズを踏まえ、女性が参加しやすく、かつ地域社会に参加できる仕組みになるような場を提供した。
- 被災地間の交流：月1～2回程度、「学びの講座」と題し、「今の南三陸で何を考え・行動すべきか」をテーマに意見交換を行う場を提供。南三陸町内の女性たちと共に中越地震の被災地や大船渡市及び陸前高田市を訪問し、コミュニティカフェなどの多世代交流の場を視察し、被災状況、生活の現状、活動内容など、被災者同士で意見交換を実施。これが気付きの機会となり、今後の活動のきっかけとなった。



取組の効果

- コミュニティづくり支援活動により、地域住民の相互の協働による心の復興への意識が高まった。その一例として、シングルマザーが中心で活動していた住民らは、平成25年4月に「wawawa（わわわ）」という任意団体を設立し、子育てや生活について安心して話のできる場の提供など、ニーズに合った支援を行っている。
- 前身の団体からの継続的な支援活動と平成25年から始まった人材育成活動により、南三陸町行政との信頼関係が構築され、平成27年には、同町の協力を得ながら、被災地沿岸部の女性たちをつなぐ事業が行われる予定である。
- これまでに講座回数計384回、参加者数のべ3,816名（平成26年12月現在）。女性の抱える問題に対する解決、ネットワーク作り、人と人との出会いの場を融合させ、「テーマ型コミュニティ育成事業」（小さな集いのネットワーク形成）を実現。これによって女性たちが地域社会とつながり、日常生活の中のセーフティネットの役割も果たせるようになった。

参加者の感想

- 震災後の私の地元で、若い女性はもちろん中高年女性にも働きかけ、町にいる私たちにできることがあるのではないかと考える時間をくれました。小さな町で何かを始めるには勇気がいります。ウィメンズアイのみなさんは風を起こしてくれる、その風に乗って動いている私がいます。

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 東日本大震災現地 NPO 応援基金【特定助成】JT NPO 応援プロジェクト（平成25年度～）
- みやぎ地域復興支援助成金（平成25年度～）
- 赤い羽根共同募金第13次「災害ボランティア・NPO活動サポート基金」
- トヨタ財団 2013 年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題
- 市民ネットワーク千葉県元気ファンド
(平成25年度、26年度)

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

HP: <http://womenseye.net/>

連絡・問い合わせ先

e-mail: info@womenseye.net TEL : 090-6065-1517

※掲載写真は、NPO法人ウィメンズアイからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年5月現在



生産者たちの食材持ち寄りによるピザ作りの交流会



南三陸町入谷地区「ひころの里」での糸取り



「国際地域女性アカデミー in Tohoku」の様子。東北と世界からの地域で活動する女性リーダーが集まり国際研修を通じて学び合った。



平成28年8月に福島で「グラスルーツ・アカデミー東北」を開催。2日目のワークショップでは、ブランジャパン理事でジェンダーの専門家大崎麻子氏が若手の女性たちを勇気づける講演等を行った。

- NPO法人ウィメンズアイが平成23年から開始した登米市と南三陸町での支援活動は、その後も地域住民が主体的に「居場所づくり」「仕事づくり」を行い、それがやがて「まちづくり」となっていくことを理念として活動を続けている。新たに28年度に宮城県のみやぎ地域復興支援助成事業を受託し、「うみさと暮らしのラボ」という名称で地域資源を生かすコミュニティ形成と平行した人材育成事業を実施している。事業内容は、南三陸町入谷地区で物づくりをする人や団体を中心に、養蚕の伝統を伝える繭からの糸づくり講座や織物講座、南三陸杉を活用した「木工女子部&リノベ講座」や、特産品を生かしたパンやスイーツを創るための工房建設から開始した「パンと菓子の共同加工場計画」等であり、この他定期的にマルシェも開催している。

- 平成27年3月に、※ホワイロウ・コミッション、国内実行委員会及び南三陸町の三者の主催により、「国際地域女性アカデミー in Tohoku」が南三陸町で開催された際に、当団体は、資金集めや、全体の企画立案も含めた国内事務局として活動した。本アカデミーは、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダーと、世界各地で防災と復興活動に携わる海外リーダーが、東北3県からは40名、アジア、中南米等世界10か国から15名が参加し、災害に強いしなやかな地域社会について一緒に考えていくことを目的に開催されたものであり、国連防災世界会議のプレイベントの位置付けでもあった。

※ホワイロウ・コミッション… 50か国以上の女性ネットワーク、NGO、草の根団体からなる国際連携組織。国連の諮問資格を与えられており、国連の会議や進行に積極的に参加している。グローバル事務局はニューヨークのブルックリンにある。

- その後、当団体は平成28年度から3か年計画で名称を「グラスルーツ・アカデミー東北」とし、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダー育成事業をスタートした。平成28年2月には岩手県住田町で「役場とNPOの連携について」、8月には福島県田村市にて「地域でどう人を巻き込むか」をテーマにそれぞれ2泊3日で研修会を開催した。平成29年2月にはシアトルでリーダー研修を企画し、東北被災3県の女性リーダー10名が参加した。こうした事業を通し、東北の地域のために活動している女性たちが自らの自信と意識を高め、地域で影響力を持ち活動を続けることができるようスキルアップをしていくこととしている。

- これまでは、当団体の拠点は、避難者の多い登米市に拠点を置き、南三陸町にスタッフは通いながら支援活動を行ってきたが、平成28年度は町から施設を借り受け、事務局を南三陸町へ移転し活動を行っている。また、他団体との連携も強化しており、平成28年12月に開催されたJICA公開イベント「ジェンダーと多様性から災害リスク削減」では、プログラム企画と当日のファシリテーションを担当するなど幅広い活動を行っている。

3 母親・子育て支援活動で 地域をつなぐ

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

平成27年3月現在



子育て支援事業・ひろばの様子

取組主体

民間団体

対象者・受益者

子育て中の女性・子育てを応援する支援者、支援団体など

実施時期

平成23年3月～

活動地域

仙台市・宮城県全域

キーワード

子育て支援、支援者支援、運営サポート

取組 ポイント

母親・子育て支援などの経験や実績をベースに沿岸地域の団体に対する研修の実施など、地域に寄り添った運営サポートを展開。これに加え、宮城県全体の活動を一層促進するため、後継者育成も実施している。

取組の背景・経緯

- せんだいファミリーサポート・ネットワークは、平成15年に、仙台市内を中心に長く子育て支援、男女共同参画活動に関わってきたメンバーを中心に設立された。子育て支援を主軸に子育て支援活動者に対する支援、宮城県内自治体の既存施設、団体との連携などを展開しつつ、女性が社会参画していく上での課題解決のためのテーマを子育て支援の中にも取り入れ、セミナー等を開催。
- このような実績から、仙台市初の子育て施設の指定管理者となり、法人の立ち上げから10年運営を継続している。この間、東日本大震災が発生したが、震災発生直後に仙台市と協議し、この子育て施設を震災発生後4日目という異例の早さで開館。震災発生後9日目にはテレビで開館のニュースが流れ、震災の恐怖で親の手を離さなくなったという母親や衣類をもらいにくる沿岸部の被災者をはじめ、90人が来館した。



支援者研修の様子

取組の概要

- 東松島市への震災1か月後からの物資提供に始まり、震災5か月後には震災直後から休みなく支援活動してきた石巻市、女川町及び東松島市の地元支援者のための合同研修会や交流会を開催。これに加えて、子育て支援者研修や支援団体の運営のサポートも行っている。現在も、石巻市「ボンボンカフェプロジェクト会議」や「NPO 法人ベビースマイル石巻」のアドバイザーとしての支援活動や、福島県からの避難や帰還者のための母子サロン運営者(宮城、山形及び福島)が参加する情報交換会を定期的に行っているなど、継続的に各種団体のサポートを行っている。
- 直接的な取組としては、長年の子育て支援の実績と男女共同参画の視点を持った事業実施の経験を基に、女性のためのサロン「わたしじかん」(東松島市)、「まあぶるたいむ」(石巻市)を開催。

工夫した点・特色

- 当法人自身が単独で広域的に様々な団体のサポートをし続けるのは限界があるとして、「子育てファミリーのための地震防災ハンドブック大切な人を守るために今できること」を発行し、防災ワークショップを各地で開催。これにより、多くの団体が自立的な活動を実施できるようサポートしている。
- 震災前から実施していた親支援プログラム「NP 講座」など、具体的な経験や実績に基づくプログラムを活用した、母親たちの支援活動を実施。
- 子どもの一時預かり業務ができる人材を育成するプロジェクトと連携することで、法人が開催する研修の参加者が、震災によるストレスの影響について一層の理解を深めることができるようになった。



子育てファミリーのための
地震防災ハンドブック

取組の効果

- 気仙沼市、石巻市、女川町及び東松島市の子育て中の母親たちの支援と支援者たちの育成を目的に活動した事業は、新たな団体の立ち上げや組織運営にも大きく寄与している。また、サロンの開催に関しては、サポートを受けなくても自立して運営できる団体が増えた。
- 子育て支援の支援者や支援団体運営者に対する研修会の開催を重ねることにより、地元団体が主体となって活動を継続運営できるカリキュラムを確立した。



サロンの様子・小物づくり、マッサージなどを通して、ストレスの緩和と情報共有の場づくりとなっている。

参加者の感想

- 支援の現場に立つスタッフとしては、震災後に様々な不安や悲しみを抱える親子にどう向き合えるのか、戸惑いの毎日でした。その中で自分達の気持ちを受け止めてもらいながら研修を受けられる機会は大変貴重でした。自分たちの感情を出し合ったり、同じ立場の仲間の話を聞いたりしながら、サポートし合う大切さを改めて感じられる場となりました。その時のつながりが今の支援を支えるものにもなっています。

(元東松島市 子育て支援センター指導員)

助成金など支援・協働にかかわる情報

- 厚生労働省委託事業「みやぎ緊急サポートネットワーク事業」受託(平成18年度～)
- 公益財団法人協会東日本大震災緊急支援プログラム助成
- 公益財団法人せんだい男女共同参画財団設立10周年記念特別事業「ママのキラ活」発行
- 父親育児参加推進事業受託(平成22年度～)

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

TEL&FAX: 022-714-2088(平日9時～18時) e-mail: sefami@rhythm.ocn.ne.jp

HP: <http://sefami.sakura.ne.jp/sefami/index.html>

連絡・問い合わせ先

※掲載写真は、NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワークからの提供によるもの

その後の 取組状況

平成29年5月現在



時には、参加者が身体を動かす回もある



手作り活動の様子



わたしのことを話始めることがやっとでは始めている「わたし時間」に参加する参加者たち

- NPO法人せんだい・ファミリーサポートネットワークは、平成16年に仙台市子育て支援施設「のびすく仙台」の運営を仙台市から受託し活動を行なっている団体であり、震災後は気仙沼市、石巻市、東松島市、山形市及び郡山市で、被災者に対する支援活動を行っている団体や、行政への支援活動を現在も継続的に実施している。活動の際に念頭に置き取り組んでいる理念は当初から変わらず、支援先が自立し、運営も含めて早い段階で自分ごととして活動していけるよう支援することが、サポートの在り方であるとしている。団体代表は、「こうした取組の視点は、子育て支援に対する活動と同じであり、子育て支援も被災者支援も、当事者が課題を自身で見付け、気付くことができる活力が出て来るまでは寄り添い、その後は、多種多様な課題に対しての対処法を支援者側が経験値から一方的に提示するだけではなく、共に考え進めることである。」と、長期に渡っての子育て支援活動から、特に気を付けていることであると言う。
- 当法人は、気仙沼市では、平成24年5月に気仙沼市本吉地区で立ち上がったグリーフケア(震災で家族や大切な人を亡くした人たちの心のケアを行う)会である「気仙沼市本吉地区グリーフケア会『陽だまりの会』」への支援を実施している。「陽だまりの会」は、地元の保健師を中心に月1回集い、語り合いをしている会である。これまで、子どもを亡くした親の会「Withゆう」(全国で広域に活動)との交流会や、地元気仙沼市で活動している「ともしびプロジェクト」と連携をして、キャンドル作りやミニ音楽会及び講演会なども実施している。住まいなどは目処が立ってきたが、心の復興としては震災後5年目でやっと震災の話ができるようになってきた状態にある会の様子から、引き続き継続的な支援を行っている。石巻市では、「お産と子育てにつよいまちづくり」を目的に活動する「ボンボンカフェプロジェクト会議」が主催となり、当法人の他、二つの団体と共催で運営している「わたしじかんin石巻」を継続実施している。借りている場所の期限切れなどで支援先の運営場所が縮小している状況にあるが、ニーズは高まっていることからサポート団体と相談し、支援者の育成を来年度からは実施していくこととしている。また、震災後支援していた「NPO法人ベビースマイル石巻」が石巻市から受託した父子手帳制作事業の中で、父子手帳制作委員会から、当法人で実施してきたノウハウが評価され、アドバイザーとしての参画依頼を受け、県内自治体として初の父子手帳完成を支援した。
- この他、福島県から仙台市に避難してきた母子の支援活動も行ってきた「福ガールプロジェクト」では、避難者が時間の経過により福島へ戻ったり、仙台への移住を決断する人々などもあることを踏まえ、山形市及び郡山市で母子支援活動をしている団体との交流会を開催し、新たなフェーズへの支援活動を継続している。

4 男性の孤立を防ぐ



大橋メンズクラブ

平成25年6月現在



健康教室の様子

取組主体 自治体、市社会福祉協議会、看護協会

対象者・受益者 仮設住宅の男性住民

実施時期 平成24年7月～

活動地域 宮城県石巻市

キーワード 孤立防止、健康教室

取組ポイント

宮城県石巻市の大橋仮設住宅で、孤立しがちな男性を対象とした健康教室を、行政と訪問支援員、看護協会が連携して平成24年7月から開催している。多様なプログラムを準備し、参加者にも特技を生かし役割を担ってもらい運営を心掛け、好評を博している。

取組の背景・経緯

- 仮設住宅や復興住宅で中高年の男性が孤立したり、アルコール依存症になりがちなことは、過去の災害から判明していたが、交流会や相談会を開いても男性は参加してくれず、効果的な支援メニューが見出せずにいた。
- 石巻市の大橋仮設住宅には、約700世帯、1,700人が住んでおり、単身高齢者が1/7を占める（平成25年1月現在）。入居者がもともと住んでいた地域は多様だが、自治会は結成されており、市社会福祉協議会に所属する19人の訪問支援員が配置されている。
- 石巻市では、震災前から、管理栄養士が健康的なお酒の飲み方や低カロリーのおつまみの作り方を教える「居酒屋講座」というユニークな啓発メニューを考案、実践していた。

取組の概要

- 大橋仮設住宅で孤立しがちな男性が増えていることから、石巻市の管理栄養士や保健師、歯科衛生士、市社協の訪問支援員とコーディネーター、宮城県看護協会の保健コーディネーターらが集まって対策を検討した。その結果、男性だけで集まる場が必要ではないか、ということになり、自治会や食生活推進員らにも協力を呼びかけて、平成24年7月から「大橋メンズクラブ」と銘打った健康教室を開催した。
- 初回に、提供できるメニュー（調理実習や運動実践など）を提示し、参加者に何をしたいか意見を求めたところ「どれもやりたい」と前向きな反応があり、月1回ずつ計6回の講座を開くことになった。毎回平均して30人程度の参加があり、さらに2回分、追加のプログラムを行っている。
- 参加者の交流を促したり、得意技を引き出す（元パティシエからお菓子作りを習うなど）ような運営を心掛けた結果、「健康教室を通じて、同じ趣味の人と出会えた」「もう一度、生きがいを感じる事ができた」など喜びの声が寄せられている。終了後に受講生らが自主グループをつくる動きもある。

工夫した点・特色

- 年齢や病歴にかかわらず、仮設住宅に入居している男性全員に声をかけ、「健康づくり」を前面に押し出すことで、参加のハードルを下げている。
- 普段から仮設の入居者に信頼されている訪問支援員が積極的に勧誘することで、予想以上の人数が集めることができた。
- 会場を居酒屋風に飾り付けたり、ビールの写真を机の上において「飲んだつもりで話し合いましょう」と呼びかけるなど、**楽しい雰囲気づくり**を心掛けた。

取組の効果

- 仮設住宅の内外から、運動実技の指導や運営面でのボランティアが集まり、支援のネットワークが広がった。
- 近所トラブルが多かった人も、健康教室への参加を通じて態度が変わり、トラブルが減ってきた。
- 女性の健康教室「レディースクラブ」を作ろうという声も上がっている。

その後の 取組状況

平成28年2月現在



運動不足解消の為、ゲームを取り入れながら運動レクリエーションを行っている。



健康チェックでは、血圧測定を実施。



会の最後には、お茶っこをしながら、次回の会をどんな内容で行うかを参加者と話し合っている。



市の栄養士を招いた、減塩に関する健康講話会。参加者の中には、一人暮らしの男性も多く、高血圧等の生活習慣病を抱えているケースもあるため、健康維持のために重要な内容となっている。

- 孤立しがちな男性の支援として始まった大橋メンズクラブの活動は現在も継続している。

平成26年5月に石巻社会福祉協議会や赤い羽根共同募金の支援を受けて、参加者による自主グループ「あっちむいてほい」が設立され、活動を開始したため、大橋メンズクラブの活動終了が検討されたが、参加者からは「健康に関する相談に乗ってもらいたいし、体操などの活動は今まで通り継続したい」と活動継続を望む声が多く聞かれたことや、高齢化により徐々に見守りや医療や介護など専門的な支援が必要な参加者が現れたことから、自主運営での活動のみでは参加者の健康維持は難しいとの判断で継続された。

- 大橋メンズクラブの活動は、大橋仮設住宅団地の男性住民を対象に行っており、徐々に災害公営住宅への転居や自主住宅移転再建により大橋仮設団地を離れる参加者が増加したが、活動を通して形成されたコミュニティに愛着を持っている参加者も多く、仮設住宅を退去してからも活動には継続して参加している人もいます。参加者の割合は、仮設入居者6割、元入居者4割となっている。参加者の中でも、受診行動が適切に取れず健康維持が心配な参加者や、もともと持病があり見守りを強化する必要のあった参加者を対象に、平成25年2月から平成26年3月まで「イケメンおやじの会」を作り、自助共助のための小グループ活動を行った。

平成27年3月までは石巻市健康部健康推進課が主体となり大橋メンズクラブを運営していたが、平成27年4月より共催団体であった宮城県看護協会が事業委託を受けて、取組を引き継いだ。見守り強化や支援が必要な場合は、石巻市の保健師・障害相談支援事業者・心のケアセンター・地域包括ケアセンター・石巻市社会福祉協議会及び宮城県リハビリ支援事業担当者が集まるエリアミーティングにて情報共有し、参加者の健康・生活を支えている。

- 宮城県看護協会は、仮設住宅から災害公営住宅への移行が進む中で、高齢者の引きこもりや健康問題等の新たな問題が発生していることを受けて、石巻市から委託を受けて災害公営住宅入居者に対する訪問健康調査を行い、災害公営住宅に転居した住民の健康維持支援も行っている。

- 活動を見ていた仮設住宅に住む女性たちから、「大橋レディースクラブを作りたい」との声があがり、女性だけの会「レディース」が立ち上げられ、健康チェックやヨガなど女性のみでの活動が行われている。

連絡先 〒986-0815 宮城県石巻市中里7丁目6-2 TEL&FAX 0225-94-6231

5 柔軟な体制で子ども・子育て支援と支援者に対する支援を両立

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ/ 災害子ども支援ネットワークみやぎ

平成27年3月現在



取組主体

民間団体

対象者・受益者

被災した子ども・ひとり親家庭

実施時期

平成23年4月～

活動地域

宮城県全域

キーワード

子どもの支援・支援者育成・支援者支援

取組
ポイント

宮城県内で被災した子どもへの支援を円滑にかつ包括的に進めていくために、県内で活動する11団体・個人79名が参加し組織。現在も活動に対する賛同者は増えており、ゆるやかなネットワークにより運営されている。

取組の背景・経緯

- 災害子ども支援ネットワークみやぎは、NPO法人チャイルドラインみやぎの代表が世話人となり、県内の子どもやその家庭への支援活動を行う団体、個人に呼びかけ、震災直後に設立された組織である。この組織は、女性を中心に、子ども、子育て及び女性支援などの専門家がも多く登録しており、被災者からの様々な要望や相談に対応してきた。



災害子ども支援ネットワークのロゴ

- 宮城県内において子ども、子育て支援を20年にわたって行ってきたNPO法人チャイルドラインみやぎ代表には、震災発生の翌日から、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンなどのNGOをはじめとした多くの団体から支援の連絡が入った。これを受け、避難所での子どものケアのために設置された「こどもひろば」の運営協力団体として、宮城県内の避難所でいち早く支援活動を開始した。

取組の概要

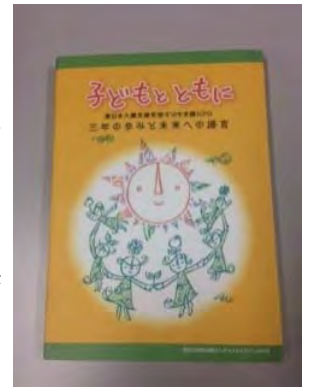
- 災害子ども支援ネットワークみやぎでは、震災の影響で経済的に日常生活に支障が出ている子育て世代を中心に、震災直後から現在まで物資提供や子育てに関する相談業務を継続している。
- 子どもたちや母親に対する支援の現地窓口として活動を実施。女性スタッフを中心にきめ細かな活動を行ってきた経験を基に行政に対して、支援策の導入について提言を行った。
- 震災直後の避難所や仮設住宅において、子どもの居場所づくりと子育て支援事業としてサロンを運営するとともに、平成24年度から、被災した女性を対象に託児サポーター養成講座を開始し、その女性たちは託児の業務を行っている。



子どもの遊び場・コンサートの様子

工夫した点・特色

- 震災直後、外部からの多様な支援依頼に対応しようとしたり、支援する側とされる側のマッチングをしたくても、一組織や個人では、資金面や人的リソースなどに限界があることから、これらに柔軟に対応できるよう複数の団体が集まってプロジェクト毎にチームを組み、対応している。
- ネットワークには、個人、団体など多方面の専門家が加わっており、非常に柔軟性の高い体制をとっていることから、多岐にわたる相談に対応できる窓口としての役割を果たしている。
- 結成されたチームの活動として、直接的な支援だけでなく、ひとり親世帯や母親たちの子育て支援を行う団体、女性を中心とした子どもに関わる支援者の団体などに対し、間接的な支援や人材育成なども行っている。



NPO チャイルドラインみやぎ発行の提言集

取組の効果

- 子どもや子育て支援関連の団体が、震災後運営資金の工面に苦労しながら活動している実態を踏まえ、災害子ども支援ネットワークみやぎが宮城県に助成金の新設を提言しその結果、事業が新設され、このような団体が県から財政支援を得られ、震災以前からの活動を継続することが可能となった。当法人は合わせて宮城県に支援者支援の必要性を提言した。
- 託児サポーター養成講座の修了生が、津波による被災地域の市町村へ出向き、仮設住宅で託児を引き受け、チャイルドラインみやぎが行う心のケアを中心とした保護者に対する支援活動の継続に貢献している。

参加者の感想

- 震災後夢中で仕事をしてきた。今日の研修で自分にもストレスがあったということを再認識した。これから子どもや保護者を支えていかなければならないので、自己管理をしたい。
(研修に参加した保育士)
- 震災後すぐに産休に入ってしまった、同僚に迷惑をかけたという罪恶感に捉われていた。今日研修を受けて、同僚にその気持ちを打ち明けられたことで、気持ちが軽くなった。
(研修に参加した保育士)
- 仮設住宅の集会所はお年寄りの利用が中心で、子連れは肩身が狭かった。この事業で、1日のうち2時間だけとはいえ、子ども専用の時間を作ってもらえたのは本当に救われた。
(「こどもスペース」に参加した親子)

助成金など支援・協働にかかわる情報

チャイルドラインみやぎ＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)「子どものあそび場づくり 子育て応援キャラバン」

仮設住宅の子どもたちの遊び場づくり支援活動

＜委託事業＞

平成23年度・平成24年度・平成25年度・平成26年度

サポートセンター支援業務(宮城県)

平成24年度・平成25年度 こどもスペース運営事業

(多賀城市社会福祉協議会)

災害子ども支援ネットワークみやぎ

＜補助金事業＞

平成24年度・平成25年度 被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業(仙台市)

「災害子ども支援センター運営事業」

特定非営利活動法人チャイルドラインみやぎ

TEL&FAX 022-279-7210 e-mail : c.lmiyagi@viola.ocn.ne.jp

災害子ども支援ネットワークみやぎ

TEL&FAX 022-279-7239 e-mail : saigai_kodomo@yahoo.co.jp

連絡・問い合わせ先

その後の 取組状況

平成29年3月現在



活動するメンバー



いしのまき寺子屋国連防災世界会議での様子



日本トルコ女性協会さくら一れと被災地の子どもとの交流会

- 災害子ども支援みやぎネットワークは法人格を持たないゆるやかな市民ネットワークとして、情報交換や連携する団体同士のマッチングを行っており、仙台市内にある「リソースセンター」を借り母子支援活動を継続して実施している。支援を受ける人々は現在も約50人が登録しており、主に生活困窮者が、現在もおむつや子ども衣類などを求めて月に1回の訪問日に訪れている。訪問日には、相談窓口を開設し、生活に対する相談を受けている。相談からの最近の様子としては、母子避難で仙台市に来ていたが引っ越すという人や、離婚を決意する人など、それぞれの一步を踏み出す人々が増えているという。
- また、母体となるNPO法人チャイルドラインみやぎは、（一社）みやぎ連携復興センターと共に、平成23年から、宮城県教育委員会義務教育課、宮城県子育て支援課及びNPO法人等が参加する宮城県子ども災害支援会議の事務局として会議を月一回開催している。この会議は、宮城県各地域の母親支援、子育て支援団体の情報交換の場となっている。地域的な支援の在り方のばらつきをなくしたい、特に障害児に対する支援の地域格差をなくしたいとの思いで、会議の運営を進めている。これまで会議は100回開催され、延べ出席者数も2,000人程となっている。こうした会議をきっかけに、教育と福祉が共に連携につながり合い、親でも教師でもない、第三者と子どもとの新しい関係「ななめの関係」を作っていきたいという。
- 同ネットワークは特に資金面で補助等を受けていないことから、現在はNPO法人チャイルドラインみやぎが事務的な作業や連絡窓口として資金面でもサポートし、活動している。NPO法人チャイルドラインみやぎは、平成28年に、震災後の活動として宮城県から「サポートセンター支援業務」の委託を受け、宮城県サポートセンター支援事務所の協力団体として活動を行った。「震災から6年目となったが、まだまだ仮設住宅で不自由な生活を余儀なくされている方もいる中、供与期間の終了が近付いており、被災者支援を続けている方たちの疲労度も高まり、支援する側も、支援される側も、余裕がなくなっているように思われます。このような時期を乗り切るために『傾聴』と『セルフケア』について学ぶセミナーを実施しました。」と代表は話す。事業は平成28年9月～12月の期間に、石巻市、気仙沼市、山元町、塩釜市、南三陸町、女川町、亘理町、多賀城市、東松島市、名取市、仙台市及び七ヶ浜町（開催順に記載）の12ヶ所で実施、延べ139名が参加した。講師として招かれた心理学を専門とするケア宮城代表の話やワークにより、支援活動を行う参加者は、自らの現在の状況を語り合い、癒されたという。